

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年12月25日
【事業年度】	第34期（自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日）
【会社名】	株式会社C S Sホールディングス
【英訳名】	CSS Holdings,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 林田 喜一郎
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋小伝馬町10番1号
【電話番号】	03(6661)7840(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 岩崎 善彦
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋小伝馬町10番1号
【電話番号】	03(6661)7840(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 岩崎 善彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成26年9月	平成27年9月	平成28年9月	平成29年9月	平成30年9月
売上高 (千円)	12,557,499	17,654,369	18,129,073	16,895,600	17,326,144
経常利益 (千円)	211,032	322,503	503,384	291,883	270,350
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	169,845	253,381	464,148	152,432	158,405
包括利益 (千円)	188,760	272,055	438,269	210,831	165,553
純資産額 (千円)	1,929,278	2,163,496	2,556,363	2,715,192	2,829,036
総資産額 (千円)	5,704,154	7,230,879	6,705,296	6,675,107	7,031,360
1株当たり純資産額 (円)	382.43	428.86	506.74	538.22	560.71
1株当たり当期純利益金額 (円)	33.67	50.23	92.01	30.22	31.40
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	33.36	49.77	91.17	29.94	31.11
自己資本比率 (%)	33.8	29.9	38.1	40.7	40.2
自己資本利益率 (%)	8.8	11.7	19.7	5.8	5.7
株価収益率 (倍)	10.0	8.9	5.3	13.4	12.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	355,778	150,677	376,878	210,872	345,662
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	158,770	162,186	194,337	126,621	200,056
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	342,089	215,394	575,519	294,461	162,876
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,089,726	1,302,554	1,298,250	1,088,039	1,070,768
従業員数 (人)	417	548	549	564	583
(外、平均臨時雇用者数)	(4,494)	(5,152)	(5,006)	(4,957)	(5,147)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第32期連結会計年度以降の純資産額に、役員向け株式給付信託が保有する当社株式を自己株式として計上しております。また、同期間の1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数は、当該株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成26年9月	平成27年9月	平成28年9月	平成29年9月	平成30年9月
売上高 (千円)	550,665	499,011	559,782	731,302	529,819
経常利益 (千円)	135,447	19,096	63,122	298,091	64,855
当期純利益 (千円)	188,260	100,031	115,457	301,852	70,020
資本金 (千円)	393,562	393,562	393,562	393,562	393,562
発行済株式総数 (株)	5,285,600	5,285,600	5,285,600	5,285,600	5,285,600
純資産額 (千円)	1,376,781	1,435,250	1,503,952	1,756,827	1,774,714
総資産額 (千円)	3,678,730	4,416,426	4,178,329	4,267,633	4,300,953
1株当たり純資産額 (円)	272.91	284.50	298.12	348.25	351.75
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	8 (-)	9 (-)	10 (-)	10 (-)	10 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	37.31	19.83	22.89	59.84	13.88
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	36.98	19.65	22.68	59.29	13.75
自己資本比率 (%)	37.4	32.5	36.0	41.2	41.3
自己資本利益率 (%)	13.7	7.0	7.9	18.5	4.0
株価収益率 (倍)	9.0	22.5	21.3	6.8	28.7
配当性向 (%)	21.4	45.4	43.7	16.7	72.0
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	5 (-)	6 (-)	5 (-)	5 (-)	4 (-)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第30期の1株当たり配当額には、創立30周年記念配当1円を含んでおります。

3 第32期事業年度以降の純資産額に、役員向け株式給付信託が保有する当社株式を自己株式として計上しております。また、同期間の1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数は、当該株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

2【沿革】

年月	変遷の内容
昭和59年12月	スチュワード業務の業務請負を目的として、東京都品川区に資本金2百万円で株式会社セントラルサービスシステムを設立
昭和60年10月	<東京都進出> 株式会社サッポロライオンチェーン6店と契約
昭和61年7月	<千葉県進出> 株式会社プラザサンルート(サンルートプラザ東京)と契約
昭和63年7月	本社を東京都江戸川区西葛西に移転
平成6年9月	株式会社宮崎セントラルサービスシステム及び株式会社福岡セントラルサービスシステムを設立(当社100%出資)
平成6年11月	<九州ブロック進出> フェニックスリゾート株式会社(シェラトン・グランデ・オーシャンリゾート)と契約
平成7年4月	福岡県福岡市中央区に福岡営業所を開設
平成8年4月	<東海ブロック進出> 名古屋ヒルトン株式会社(ヒルトン名古屋)と契約
平成9年6月	大阪府大阪市西区に大阪営業所を開設
	<関西ブロック(京都府)進出> 京都ガーデンパレスと契約
平成11年3月	当社と同業である株式会社千葉セントラルサービスシステム(当社役員の出資により平成元年8月に設立)・株式会社東京西セントラルサービスシステム(当社役員の出資により平成3年3月に設立)・株式会社東京南セントラルサービスシステム(当社役員の出資により平成5年4月に設立)を吸収合併
平成12年10月	100%子会社である株式会社宮崎セントラルサービスシステム及び株式会社福岡セントラルサービスシステムを吸収合併
平成13年2月	本社を東京都千代田区麹町六丁目1番地25に移転
平成14年6月	株式をジャスダック市場に上場
平成14年12月	株式会社センダンを連結子会社化
平成16年4月	<東北ブロック(仙台)に進出> 株式会社仙台国際ホテルと契約
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取り消し、ジャスダック証券取引所(平成22年10月より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード))に株式を上場
平成17年7月	当社連結子会社の株式会社セントラルマネジメントシステムを設立
平成18年4月	東洋メディアリンクス株式会社及び音響特機株式会社を連結子会社化
平成20年4月	会社分割により純粋持株会社に移行し、商号を「株式会社C S Sホールディングス」に変更 新たに、連結子会社「株式会社セントラルサービスシステム」及び「株式会社C S Sビジネスサポート」を設立
平成21年12月	株式会社セントラルマネジメントシステム、清算終了
平成24年7月	本社を東京都中央区日本橋小伝馬町10番1号に移転(現住所)
平成25年7月	大阪証券取引所と東京証券取引所の市場統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場
平成26年10月	当社非連結子会社の株式会社デジタルコミュニケーションズが、ヤマト食品株式会社、総合食産株式会社及び株式会社日本給食の全株式を譲り受けたことにより、これら4社を連結子会社化
平成27年1月	株式会社デジタルコミュニケーションズを存続会社とし、ヤマト食品株式会社、総合食産株式会社及び株式会社日本給食を消滅会社とする吸収合併を実施、同時に商号変更を行い、ヤマト食品株式会社に変更

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社6社及び持分法適用関連会社1社、持分法非適用非連結子会社2社により構成されており、以下を主たる業務としております。

当社グループは、これまでの1社1セグメントからなる経営管理体制から、各社をスチュワード事業、フードサービス事業、空間プロデュース事業の3つのセグメントに整理、それぞれセグメント担当取締役を配すると共に各事業会社の社長については当社の執行役員とすることで経営と運営の分離を図る新たな経営管理体制に移行いたしました。

なお、次の区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) スチュワード事業

当事業は、ホテル・レストランにおける食器洗浄を中心としたスチュワード管理を全国展開している当社グループの中核事業であります。

(2) フードサービス事業

当事業は、従業員食堂運営、献立付食材販売並びに受託給食を中心にレストラン運営などフードサービスに係る総合給食事業を全国展開しております。

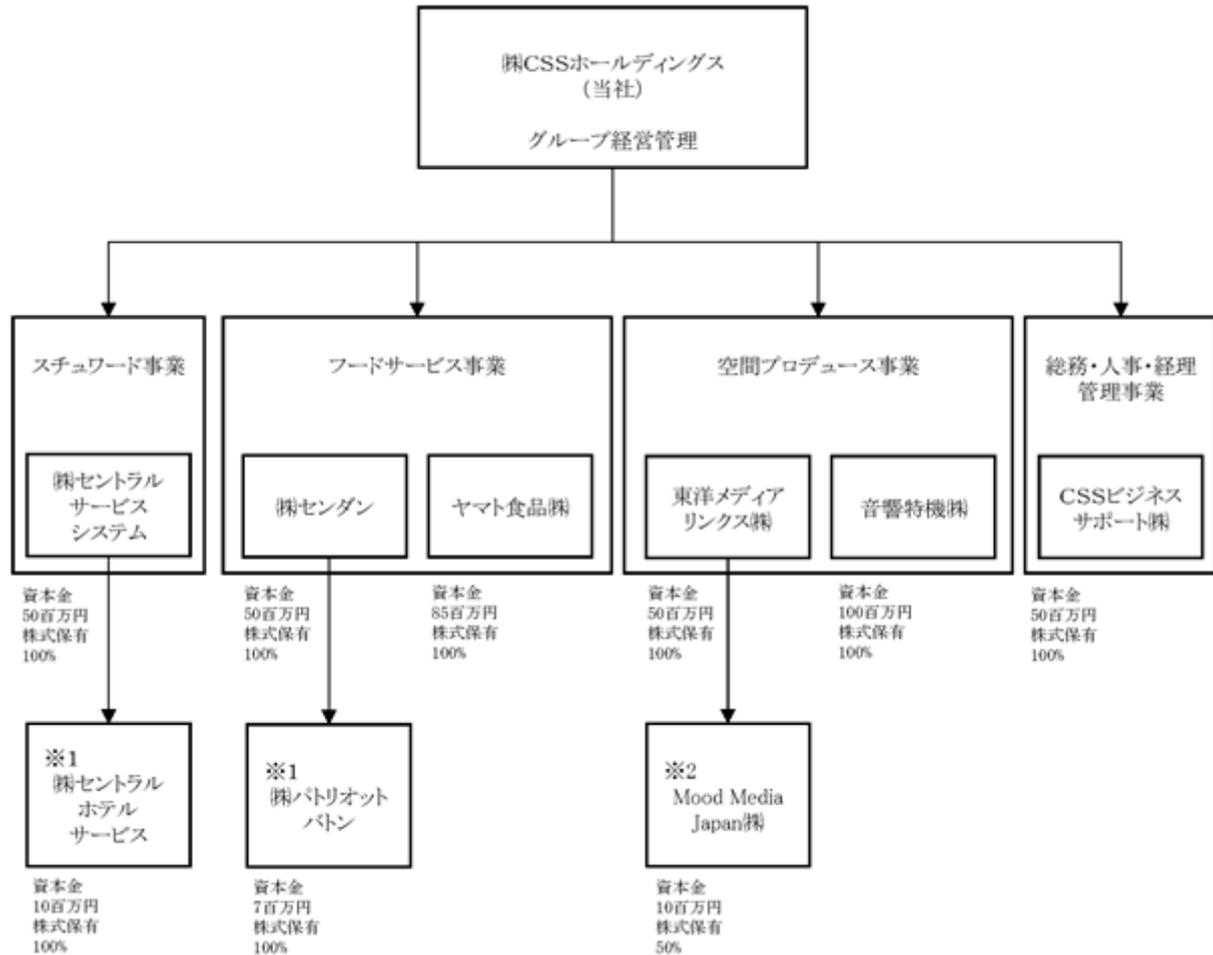
(3) 空間プロデュース事業

当事業は、音楽関連事業と、セキュリティーシステム、音響映像システム等の販売・施工、業務用音響機器の輸入・販売を幅広い顧客層に展開しております。

なお、当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

〔事業系統図〕

事業系統図は、次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社

- 1 非連結子会社で持分法非適用会社
- 2 関連会社で持分法適用会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱セントラルサービス システム(注)2,4	東京都中央区	50	スチュワード事業	100	運営管理 役員の兼任
(連結子会社) ㈱センダン (注)2,5	東京都中央区	50	フードサービス事業	100	運営管理 役員の兼任
(連結子会社) ヤマト食品㈱ (注)2,8	神奈川県大和市	85	フードサービス事業	100	運営管理 役員の兼任
(連結子会社) 東洋メディアリンクス㈱ (注)2,6	東京都中央区	50	空間プロデュース事業	100	運営管理 役員の兼任
(連結子会社) 音響特機㈱ (注)2,7	東京都中央区	100	空間プロデュース事業	100	運営管理 役員の兼任
(連結子会社) ㈱C S Sビジネスサポート	東京都中央区	10	その他	100	運営管理 役員の兼任
(持分法適用関連会社) Mood Media Japan㈱ (注)3	東京都中央区	10	空間プロデュース事業	50 (50)	

(注)1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社に該当しております。

3 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

4 ㈱セントラルサービスシステムの売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)は連結売上高に占める割合が10%を超えております。

同社の主要な損益情報等は以下のとおりであります。

(1) 売上高	6,759,058千円
(2) 経常利益	228,430千円
(3) 当期純利益	133,565千円
(4) 純資産額	899,283千円
(5) 総資産額	1,788,071千円

5 ㈱センダンの売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)は連結売上高に占める割合が10%を超えております。

同社の主要な損益情報等は以下のとおりであります。

(1) 売上高	2,732,964千円
(2) 経常利益	43,147千円
(3) 当期純利益	26,035千円
(4) 純資産額	178,504千円
(5) 総資産額	578,185千円

6 東洋メディアリンクス㈱の売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)は連結売上高に占める割合が10%を超えております。

同社の主要な損益情報等は以下のとおりであります。

(1) 売上高	2,670,958千円
(2) 経常利益	79,657千円
(3) 当期純利益	41,457千円
(4) 純資産額	1,155,837千円
(5) 総資産額	1,799,014千円

- 7 音響特機(株)の売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)は連結売上高に占める割合が10%を超えております。

同社の主要な損益情報等は以下のとおりであります。

(1) 売上高	2,747,931千円
(2) 経常利益	68,684千円
(3) 当期純利益	42,209千円
(4) 純資産額	562,769千円
(5) 総資産額	1,085,252千円

- 8 ヤマト食品(株)の売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)は連結売上高に占める割合が10%を超えております。

同社の主要な損益情報等は以下のとおりであります。

(1) 売上高	2,463,572千円
(2) 経常損失()	84,067千円
(3) 当期純損失()	73,567千円
(4) 純資産額	90,505千円
(5) 総資産額	1,076,105千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
グループ全体の経営・管理事業	4	{0}
スチュワード事業	204	{4,084}
フードサービス事業	232	{1,053}
空間プロデュース事業	122	{0}
その他	21	{10}
合計	583	{5,147}

(注)1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成30年9月30日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
4人{0}	54.3歳	6年10ヶ月	8,813千円

(注)1 従業員数は就業人員(委任型執行役員を除く)であり、臨時従業員数は、年間の平均人員を〔外書〕で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第 2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営の基本方針

当社グループは、1984年の設立以来、「質の高い”おもてなし”の創造」を理念とし、ホテルの食器洗浄・衛生管理等のステュワード事業を中心に展開してまいりました。その後、給食事業、音楽・映像・音響・放送機器関連事業、食材販売事業を傘下に加え、現在では6つの事業会社からなるグループを形成し、お客様に「最適なサービス」を提供するための環境を実現することを経営方針の柱として掲げております。

(2) 経営環境及び対処すべき課題

当社グループは、これまでの1社1セグメントからなる経営管理体制から、各社をステュワード事業、フードサービス事業、空間プロデュース事業の3つのセグメントに整理、それぞれセグメント担当取締役を配すると共に各事業会社の社長については当社の執行役員とすることで経営と運営の分離を図る新たな経営管理体制に移行いたしました。

また、経営計画については、現在平成30年9月期を始期とする3か年の中期経営計画を推進中であり、当連結会計年度については、セグメント別ではステュワード事業、空間プロデュース事業においては売上については未達ではあるものの、営業利益については計画値を上回ることとなりました。しかしながらフードサービス事業については、売上・利益共に計画値に届かず、営業損失の計上となったことで、連結での業績は、目標を達成することが叶わず、計画初年度は連結全体としては厳しいスタートとなりました。

景気の回復基調は持続するものと思われ、東京オリンピック・パラリンピックを1年半後に控える中において、当社グループを取巻く事業環境は概ね堅調といえます。しかしながら一方では、人手不足、最低賃金上昇に伴う人件費の増加等、厳しい状況もあることから、それぞれのセグメントは内包する課題を解決しながら、ビジネスチャンスを実感にとらえることで、引き続き中期経営計画達成へ向け注力してまいります。

各事業における重点施策は以下のとおりです。

<ステュワード事業>

当事業は、当社グループの中核事業であり、株式会社セントラルサービスシステム（C S S）が独立してひとつのセグメントを構成し、ホテル・レストランを中心として食器洗浄及び管理業務を全国展開しております。

当事業の主要顧客であるホテル業界は、インバウンドの増加により堅調な推移が期待されることから、これまで以上に業務の本質を追究することでサービス品質の均一化を進めると共に、各事業所での顧客との関係の強化及び各エリア内での連携により既存事業所での業務の拡大及び新規案件の獲得に注力いたします。

また、人手不足への対応については、研修の充実、若手社員の抜擢、外国人の正社員採用、外国語マニュアルの整備などを通じて離職率も徐々に低下しつつあることから、引き続き雇用の安定化に努めてまいります。加えて顧客のニーズに的確に気付いていける人材を育成することで業界のリーディングカンパニーとしてのブランドを守ってまいります。

<フードサービス事業>

当事業は、従業員食堂を中心とする株式会社センダン（S D N）と食材販売を中心とするヤマト食品株式会社（Y M T）から構成され、フードサービス事業としてひとつのセグメントを構成いたします。

当事業においては、まず売上に重点を置きます。Y M Tについては受託給食の受注に全力を挙げると共に、食材販売における失注を最大限減らすことで、新規受注を確実に売上拡大につなげてまいります。S D Nにおいては従業員食堂の受託を引き続き推進することに加え、宿泊主体型ホテルの朝食レストランの受託については、実績も増えつつあることから、これまでのB to BのビジネスモデルからB to Cへの変革を図り、守りの売上確保から攻めの売上拡大へとシフトしてまいります。また併せてレストラン事業に関連する人材の充実により内部固めをしてまいります。

費用面においては、セグメント全体で原価の安定に努めることはもちろんのこと、人件費を効率的にコントロールすることで利益を確実に確保してまいります。また、衛生管理はフードサービス事業においては何よりも優先すべき事項であり引き続き管理の徹底を図ります。

<空間プロデュース事業>

当事業は、東洋メディアリンクス株式会社（T M L）、音響特機株式会社（O T K）からなり、映像・音響・放送・セキュリティーに関する設計・施工・販売・管理・メンテナンスまでを全て可能とする、空間プロデュース事業としてひとつのセグメントを構成いたします。

当事業については、T M L、O T Kそれぞれの強みを活かし収益拡大を目指してまいります。

TMLにおいては既存の顧客に加え、これまで以上に新たな顧客層の開拓をすることで販路を拡大することに加え、新商材を積極的展開することで、金融営業、法人営業共に売上を確保してまいります。音楽・香りに関する事業は顧客のニーズに合わせたきめ細かい営業の展開と提供サービスの品質を向上させることで売上の拡大を図ります。

OTKにおいては売上に占める海外製品の割合が増加傾向にあることから、引き続きメーカーとの連携強化を進めると共に視聴会や内覧会を通じブランド認知度を向上させ安定した売上の確保と利益率拡大を目指してまいります。東京オリンピック・パラリンピック関連需要の取り込みについては、関連イベントも含め製品提供に努めてまいります。また、オーディオ・ネットワーク技術の進歩に合わせた知識や技術のレベルアップにも積極的に取り組みサービス品質の向上を図ります。

2【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社の有価証券に関する投資判断は、本項及び本報告書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、本報告書提出日（平成30年12月25日）現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

(1) 事業内容及び事業環境について

請負事業者の責任について

当社グループが営むスチュワード管理事業は、創業以来、スチュワード管理事業を業務請負という形態にて行っておりますが、業務請負は、人材派遣業や紹介業とは違い、指揮命令系統を当社内部にもち、顧客から独立して業務処理を行うものです。当社グループは請負事業者として、請負作業の完了ないし仕事の完成に関して顧客企業に対して責任を負うとともに、請負作業の遂行に当たって発生する労働災害、器物破損などの損害についても責任を負っております。したがって、当社グループの請け負った業務の遂行に関連するこれらの損害等に対しては、既に保険加入などの対応をしておりますが、想定を超える費用負担が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

主要取引先業界の事業環境について

当社グループの主要顧客はホテル・レストラン業界であり、これら業界の事業環境が悪化した場合、多くの顧客において内部コストの見直しを行う必要性が生じ、これが当社グループとの契約金額の引き下げ要求に繋がる可能性があります。また、ホテル業界において事業環境の悪化により、個々の顧客が会社更生法等の適用を受けた場合などには、当社グループの債権回収が困難になったり、あるいは対象ホテルとの契約の継続が不能となるなどの理由により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

今後の競争激化の可能性等について

当社はスチュワード事業の業界において、リーディングカンパニーとしての位置を堅持しておりますが、同業他社との競合関係は存在いたします。今後、雇用形態に関わる法的規制の変更や緩和等の何らかの要因により競争が激化した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 従業員の確保等について

当社グループにおいて必要な正社員及びパートタイマーの採用ができなかった場合、また、何らかの要因により退職率が上昇した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 個人情報の取り扱いについて

当社グループでは、従業員、パート・アルバイトに関する個人情報約1万件を保有しております。情報管理の方法につきましては、「個人情報保護法」及び「マイナンバー法」に沿った対応を整備しております。現状の具体的扱い方法としては、電子化された従業員情報については、アクセス時のパスワード認証による管理を徹底し、紙媒体の従業員情報については、各部署の責任者が運用を管理し、施錠できる場所に保管・収納するというものであります。当該管理方法については、定期的に人事関連部署がチェックし、また、法務担当部署が抜き打ち検査を行うこと等より、当社グループでは万全なものと考えておりますが、今後何らかの要因で当社グループから個人情報が漏洩した場合には、当社グループの信頼が失墜し、業績にも影響を及ぼす可能性があります。

(4) 衛生管理について

当社グループが営む給食管理事業は、食品衛生法等の規制を受けております。当社グループでは同事業の営業に関して、食品衛生法に基づき、厚生労働省管轄の各都道府県・政令指定都市・特別区の保健所を通じて営業許可を取得しております。

また、当社グループといたしましては、スタッフに衛生教育を行うとともに腸内菌検査を定期的実施し、スタッフの健康状態のチェックを行い、食中毒等の発生防止に努めております。

さらに、SDN内に衛生管理専任部門を設け、衛生管理研修を実施するとともに、各事業所においては衛生管理マニュアルをもとに事故防止を徹底し、細菌培養検査を抜き打ち実施しております。

しかしながら、食中毒等の発生の可能性を完全に否定することはできず、万が一、食中毒等が要因となって顧客の営業継続が不可能となった場合には、当社グループとの契約も終了する可能性もあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 法的規制について

当社グループの業務請負事業は労働基準法の関係法規による規制を受けておりますが、今後現行の関係法規の改正ないし解釈の変更等があった場合、あるいは当社グループに関連する新たな法規制の制定があった場合、当社グループの行う事業も影響を受ける可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度（平成29年10月1日～平成30年9月30日、以下「当期」という）における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という）の状況の概要は次のとおりです。

財政状態及び経営成績の状況

当期におけるわが国経済は、個人消費や設備投資などの内需が順調に持ち直していることもあり、景気回復の動きが維持されています。2018年度の実質GDP成長率は前年比1.1%増と4年連続でプラス成長が見込まれています。先行きについては国際経済における地政学リスク、米中貿易摩擦、金融市場の変動等による影響に留意する必要があります。当社グループの主要顧客であるホテルにおいては訪日外国客の増加傾向が続いてはいるものの、新規ホテルの開業により客室供給数が増加したこともあり、稼働率・宿泊料金共に頭打ちの状況にあります。商業施設においては訪日外国客と株高などによる富裕層の消費に支えられ、都市部の大型店舗を中心として堅調に業績は推移しているものの、地方においては苦戦も続いています。金融機関においてはマイナス金利政策による利ざやの縮小のほか、与信関係費用も増加に転じていることから減益傾向にあります。高齢者福祉事業については、高齢者の増加が続く中において成長産業と位置づけられるものの、新規参入も含めて競争は激しくなっています。このような環境下において当社グループは新たに3つのセグメントでの収益拡大を目指してまいりました。スチュワード事業については、増収となったものの人件費増の影響もあり、営業利益では減益。空間プロデュース事業については増収・増益と好調に推移いたしました。しかしながらフードサービス事業については、給食受託やレストランの受託は堅調だったものの、食材販売が大幅に苦戦したことで、セグメント全体では減収及び営業損失の計上となりました。

以上の結果、当期の財政状態及び経営成績等は以下のとおりとなりました。

a. 財政状態

当期末の資産の部は、前期末と比べて356百万円増加し、7,031百万円となりました。

当期末の負債の部は、前期末と比べて242百万円増加し、4,202百万円となりました。

当期末の純資産の部は、前期末と比べて113百万円増加し、2,829百万円となりました。

b. 経営成績

当期における連結売上高は17,326百万円(前期比2.5%増)、連結営業利益は253百万円(同3.6%減)、連結経常利益は270百万円(同7.4%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は158百万円(同3.9%増)となりました。

当期におけるセグメント別の状況は次のとおりです。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

< スチュワード事業 >

当事業は、ホテル・レストランを中心として食器洗浄及び管理業務を全国展開する当社グループの中核事業であり、株式会社セントラルサービスシステム(C S S)が独立してひとつのセグメントを構成します。

当連結会計年度の状況は、特に上半期において主要顧客であるホテルの高稼働に加え、新たに受注した大型案件の売上を積上げることで既存事業所での売上が堅調に推移しました。また、新規案件については上半期に6件、下半期には10件を受注し、年間では16件となり、売上増に貢献しています。費用面においては、最低賃金の上昇に伴うパート・アルバイトの時給の見直し、社会保険料の負担増、時間外労働の増加等により人件費負担が大きくなったことで、営業利益は前年を下回ることとなりました。

この結果、売上高は6,759百万円(前期比3.2%増)、営業利益は216百万円(同7.1%減)となりました。

<フードサービス事業>

当事業は、従業員食堂及びレストラン運営の受託を展開する株式会社センダン(S D N)と食材販売及び受託給食を展開するヤマト食品株式会社(Y M T)からなり、フードサービス事業としてひとつのセグメントを構成いたします。

当連結会計年度においては、セグメント全体で受託給食の新規案件は15件となり、売上を下支えすることとなりました。また、宿泊主体型ホテルの朝食レストランについては、これまでの実績が評価されたことで引き合いも増加傾向にあり、新たに4件を受託したことで、全体では22件を運営しています。一方で食材販売については、建設系顧客の大型失注に加え、激しい価格競争にさらされる中、失注が新規受注を上回る状況となり、売上は大きく減少、セグメント全体としても前年を下回る売上となりました。費用面においては、原価が期初から高止まりで推移したものの、上期後半から下期については概ね計画値に落ち着きました。人件費については、食材販売における売上の減少に対し、労務費のコントロールが追従できなかったことから固定費化し、また、調理士・栄養士・各種パートタイマーの人員不足に伴う採用費用負担が増加、営業損失を計上することとなりました。

この結果、売上高は5,196百万円(前期比1.7%減)、営業損失は38百万円(前年同期は営業利益24百万円)となりました。

<空間プロデュース事業>

当事業は、東洋メディアリンクス株式会社(T M L)、音響特機株式会社(O T K)からなり、映像・音響・放送・セキュリティに関する設計・販売・施工・管理・メンテナンスまでを全て可能とする空間プロデュース事業として、ひとつのセグメントを構成いたします。

当連結会計年度においては、既存の顧客に加え、新たな顧客への販売が拡がり、併せて映像ソリューション件名の拡大など各部門、各事業で堅調に売上を積上げたことで、前年を上回る売上を確保することができました。また、これまで取り組んできた海外ブランドの拡大が功を奏し、海外製品の売上比率が高まったことから、粗利が拡大、販売管理費についても効率的な執行ができたことで費用は適正に推移し、営業利益についても前年を大きく上回ることとなりました。

この結果、売上高は5,341百万円(前期比6.0%増)、営業利益は127百万円(同591.3%増)となりました。

キャッシュ・フローの状況

税金等調整前当期純利益334百万円に減価償却費等の非資金項目、営業活動に係る債権・債務の加減算を行った結果、営業活動によるキャッシュ・フローは345百万円の収入となりました。

投資活動においては、有形固定資産や関係会社株式取得等による支出により、投資活動によるキャッシュ・フローは200百万円の支出となりました。これらの結果、フリー・キャッシュ・フローは145百万円の収入となりました。

財務活動においては、短期借入金が増加した一方で、長期借入金の返済が進み、財務活動におけるキャッシュ・フローは162百万円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、前期末に比べて、17百万円減少し、1,070百万円となりました。

生産、受注及び販売の実績
売上高の実績

当連結会計年度における売上高実績をセグメントごとに、販売先業態別に示すと次のとおりであります。
なお、売上高にはセグメント間の内部取引が含まれております。

販売先業態別売上高実績

< スチュワード事業 >

販売先業態別	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)		
	金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
ホテル	6,009,141	88.9	2.9
レストラン・会館	329,158	4.9	0.9
その他	420,758	6.2	8.5
合計	6,759,058	100.0	3.2

- (注) 1 ホテルには、ホテル内のテナントとして運営されているレストランその他の飲食施設を含みます。
2 その他は、ホテル、レストラン・会館に属しない施設及びスポット売上であります。
3 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
4 上記金額には消費税等は含まれておりません。

< フードサービス事業 >

販売先業態別	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)		
	金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
企業	706,446	13.6	5.5
ホテル	1,906,486	36.7	9.5
福祉	1,971,799	37.9	0.9
その他	611,804	11.8	24.4
合計	5,196,536	100.0	1.7

- (注) 1 ホテルには、ホテル内のテナントとして運営されているレストランその他の飲食施設を含みます。
2 その他は、企業、ホテル、福祉に属しない施設等販売先であります。
3 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
4 上記金額には消費税等は含まれておりません。

< 空間プロデュース事業 >

販売先業態別	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)		
	金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
銀行	963,758	18.0	5.1
ホテル	187,218	3.5	110.4
その他	4,190,599	78.4	6.5
合計	5,341,764	100.0	6.0

- (注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替後の数値によっております。
2 その他は、銀行、ホテルに属しない施設等販売先であります。
3 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2)経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

当社グループは、これまでの1社1セグメントからなる経営管理体制から、各社をスチュワード事業、フードサービス事業、空間プロデュース事業の3つのセグメントに整理、それぞれセグメント担当取締役を配すると共に各事業会社の社長については当社の執行役員とすることで経営と運営の分離を図る新たな経営管理体制に移行し、平成30年9月期を始期とする3か年の中期経営計画を推進中であります。

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析内容は次のとおりです。なお、文中の将来に関する事項は、当期末時点において判断したものであります。

財政状態及び経営成績の状況

a. 資産、負債

当期末の資産の部は、前期末と比べて356百万円増加し、7,031百万円となりました。資産の内訳は流動資産が136百万円の増加となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金160百万円の増加によるものであります。固定資産については219百万円の増加となりました。主な要因は有形固定資産85百万円の増加、投資その他の資産98百万円の増加によるものであります。

負債の部は、前期末と比べて242百万円増加し、4,202百万円となりました。負債の内訳は流動負債が331百万円の増加となりました。主な要因は支払手形及び買掛金の増加83百万円、短期借入金の増加100百万円、未払法人税等110百万円の増加によるものであります。固定負債については88百万円の減少となりました。主な要因は、長期借入金190百万円の減少によるものであります。

b. 純資産

純資産の部は、前期末と比べて113百万円増加し、2,829百万円となりました。主な要因は親会社株主に帰属する当期純利益158百万円、剰余金の分配（配当金の支払）52百万円によるものであります。

連結損益計算書

a. 営業損益

当期における連結売上高は、スチュワード事業及び空間プロデュース事業が好調に推移し、前期に比べて430百万円増加し、17,326百万円となりました。詳細は「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1)経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりです。

営業費用は、売上の上昇に伴う売上原価の増加や人件費の増加等により、前期に比べて440百万円増加し、17,072百万円となりました。

この結果、当期における連結営業利益は前期に比べて9百万円減少し、253百万円となりました。

b. 経常損益

営業外収益は、前期に比べて15百万円減少し、56百万円となりました。これは、持分法による投資利益が前期に比べて8百万円減少したことが主な要因であります。

営業外費用は、前期に比べて3百万円減少し、39百万円となりました。これは、前期に比べて支払利息が減少したことが主な要因であります。金融収支（受取利息と支払利息の純額）は 27百万円となりました。

以上により、当期における連結経常利益は前期に比べて21百万円減少し、270百万円となりました。

c. 特別損益

特別利益は、前期に比べて63百万円増加し、64百万円となりました。これは、当期において投資有価証券売却益を計上したことが主な要因であります。

特別損失は、前期に比べて12百万円減少しました。これは、前期において損害賠償金を計上したことが主な要因であります。

以上により、当期における親会社株主に帰属する当期純利益は前期に比べて5百万円増加し、158百万円となりました。

連結キャッシュ・フロー計算書

a. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が334百万円となり、売上債権の増加160百万円、たな卸資産の増加22百万円、仕入債務の増加83百万円、法人税等の支払額82百万円、法人税等の還付額61百万円などにより、得られた資金は345百万円となりました。

b. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却及び償還による収入96百万円、有形固定資産の取得による支出136百万円、関係会社株式の取得による支出145百万円等により、使用した資金は200百万円となりました。

c. 財務活動におけるキャッシュ・フロー

財務活動におけるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出221百万円、配当金の支払52百万円、短期借入金の増加100百万円等により、使用した資金は162百万円となりました。

資本の財源及び資金の流動性

当社グループは、運転資金及び設備投資資金につきましては、自己資金または銀行借入により調達することとしており、事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。

当期末における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は、1,733百万円となっております。また、当期末における現金及び現金同等物の残高は、1,070百万円となっております。

なお、平成30年9月30日現在、複数の金融機関との間で合計2,100百万円のコミットメントライン契約を締結しております。

経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等の達成・進捗状況

当社グループは、「平成30年9月期を始期とする3か年の中期経営計画」に基づき、事業規模を拡大しながら成長戦略を着実に推進してまいります。

当期におきましては、フードサービス事業の営業損失により連結全体では、厳しい結果となりましたが、引き続き安定した財務基盤の構築と収益性の安定を目指してまいります。

指標	平成28年9月期	平成29年9月期	平成30年9月期
売上高(百万円)	18,129	16,895	17,326
営業利益(百万円)	447	262	253
売上高営業利益率(%)	2.5	1.6	1.5
株主資本利益率(%)	18.6	5.9	5.9
総資本利益率(%)	6.9	2.3	2.3
自己資本比率(%)	38.1	40.7	40.2

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施いたしました設備投資の総額は、215百万円であります。

その主なものは、当社における本社空調設備等更新工事による有形固定資産等の取得(98百万円)であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成30年9月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			建物及び構 築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都中央区)	グループ全体の経営・管理事業	管理業務設備	399,081	618,355 (3,176.71)	2,661	1,020,098	4

(2) 国内子会社

平成30年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
				建物及び構 築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)セントラルサー ビスシステム	本社 (東京都中央区)	スチュワード事 業	管理業務設備	36,082	222,486 (629.29)	784	259,353	204 (4,084)
(株)センダン	本社 (東京都中央区)	フードサービス 事業	管理業務設備	-	-	1,958	1,958	138 (703)
ヤマト食品(株)	本社 (神奈川県大和市)	フードサービス 事業	管理業務設備	65,016	282,210 (2,213.30)	14,389	361,615	94 (350)
東洋メディアリン クス(株)	本社 (東京都中央区)	空間プロデュ ース事業	物流倉庫及び管 理業務設備	63,045	108,935 (396.13)	9,675	181,655	74
音響特機(株)	本社 (東京都中央区)	空間プロデュ ース事業	管理業務設備	1,437	1,851 (682.00)	1,207	4,495	48
(株)C S Sビジネス サポート	本社 (東京都中央区)	その他	管理業務設備	1,561	-	17,559	19,120	21 (10)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品、リース資産であります。金額には消費税等は含めておりません。

2 従業員数欄は、臨時従業員の年間平均雇用人員を()外数で記載しております。

3 上記の他、建物を賃借しており、年間賃借料は以下のとおりであります。

営業所	43,314千円
その他	18,376円

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画等はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,776,000
計	20,776,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成30年12月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,285,600	5,285,600	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	5,285,600	5,285,600		

(注) 提出日現在の発行数には、平成30年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

決議年月日	平成16年12月19日	平成17年12月18日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役及び監査役 2	取締役及び監査役 2
新株予約権の数(個)	210	253
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 21,000	普通株式、25,300
新株予約権の行使時の払込金額(円)	100株当たり	1
新株予約権の行使期間	平成17年2月1日から 平成36年12月19日まで	平成18年2月1日から 平成37年12月18日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 資本組入額	1 1
新株予約権の行使の条件	新株予約権は、当社の取締役及び監査役の地位を喪失した日の翌日から新株予約権を行使できるものとする。	
	前記にかかわらず、平成35年12月31日に至るまでに新株予約権者が権利行使開始日を迎えなかった場合には、平成36年1月1日より新株予約権を行使できるものとする。	前記にかかわらず、平成36年12月31日に至るまでに新株予約権者が権利行使開始日を迎えなかった場合には、平成37年1月1日より新株予約権を行使できるものとする。
	各新株予約権1個当りの一部行使はできないものとする。	
	その他の条件は当社と被付与者との間で締結する契約に定める。	
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要するものとする。	

当事業年度の末日(平成30年9月30日)における内容を記載しております。提出日の前月末現在(平成30年11月30日)において、記載すべき内容が当事業年度の末日における内容から変更がないため、提出日の前月末現在に係る記載を省略しております。

- (注) 1 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職により権利を喪失した者及び権利を行使した者の新株予約権の目的となる株式の数を減じております。
- 2 株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により株式数を調整し、調整により生じる1株未満の株式は切り捨てる。
調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率
また、当社が合併又は会社分割を行う場合等、目的となる株式の数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときには、合併又は会社分割等の条件を勘案のうえ、合理的な範囲で目的となる株式の数を調整するものとする。
- 3 平成25年10月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の数の調整が行われております。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年10月1日 (注)	5,232,744	5,285,600	-	393,562	-	117,699

(注) 株式分割(1:100)によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成30年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	4	13	16	6	5	1,669	1,713	-
所有株式数(単元)	-	15,023	674	5,505	69	8	31,570	52,849	700
所有株式数の割合 (%)	-	28.43	1.28	10.42	0.13	0.02	59.74	100.00	-

- (注) 1 自己株式85,365株は、「個人その他」に853単元及び「単元未満株式の状況」に65株を含めて記載しております。
- 2 「金融機関」には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する株式1,548単元が含まれております。

(6)【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
野口 緑	東京都千代田区	1,305,000	25.10
日本マスタートラスト信託銀行(株) (リテール信託口) (注)1	東京都港区浜松町2丁目11番3号	654,000	12.58
日本マスタートラスト信託銀行(株) (リテール信託口) (注)1	東京都港区浜松町2丁目11番3号	606,000	11.65
S・T・E・C(株)	東京都新宿区岩戸町14番地 神楽坂不二ビル2-D1	423,500	8.14
原田 千壽	大阪府大阪市港区	190,200	3.66
資産管理サービス信託銀行(株) (信託口) (注)2	東京都中央区晴海1丁目8番12号	154,800	2.98
三瓶 秀男	東京都品川区	130,900	2.52
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番 10号	87,500	1.68
(株)広美	東京都中央区築地3丁目9番9号 ランディック永井ビル	80,000	1.54
C S Sグループ従業員持株会	東京都中央区日本橋小伝馬町10番1号	70,500	1.36
計	-	3,702,400	71.20

(注)1 野口緑の未成年者同族者が所有する有価証券管理信用口であります。

2 役員向け株式給付信託財産として保有している自己株式であります。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式85,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式5,199,600	51,996	-
単元未満株式	普通株式700	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	5,285,600	-	-
総株主の議決権	-	51,996	-

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」における普通株式には、役員向け株式給付信託が保有する当社株式154,800株(議決権個数1,548個)を含んでおります。
2 当事業年度末日における当社所有の自己株式は85,365株であります。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株CSSホールディングス	東京都中央区日本橋 小伝馬町10番1号	85,300	-	85,300	1.61
計		85,300	-	85,300	1.61

- (注) 「株式給付信託(BBT)」の信託財産として、資産管理サービス株式会社(信託E口)が保有する株式154,800株については、上記の自己株式等を含めておりません。

(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

取締役等に対する業績連動型株式報酬制度の導入

業績連動型株式報酬制度の概要

当社は、平成27年12月18日開催の第31期定時株主総会決議に基づき、当社の監査等委員である取締役以外の取締役（以下、「対象取締役」といいます。）、執行役員及び当社グループ会社（注1）の取締役、執行役員（以下、対象取締役及び当社の執行役員とあわせて「対象役員」といいます。）に対する新たな株式報酬制度「株式給付信託（BBT（= Board Benefit Trust））」（以下、「本制度」といいます。）を導入しております。

（注1）当社子会社と同子会社が100%出資する会社を指します。

本制度の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、対象役員に対して、当社及び当社グループ会社が定める役員株式給付規程に従って、業績達成度等に応じて当社株式が信託を通じて給付される業績連動型の株式報酬制度です。対象役員が当社株式の給付を受ける時期は、原則として役員の退任時となります。

役員に取得させる予定の株式の総数また総額

当社は、平成27年12月1日付で、67,999千円を拠出し、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）当社株式を155,500株、63,391千円取得しております。今後、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が当社株式を取得する予定は未定であります。

本制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

役員株式給付規程に基づき株式給付を受ける権利を取得した対象役員。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

- (1)【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2)【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。
- (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 ()	-	-	-	-
保有自己株式数	85,365	-	85,365	-

(注) 当事業年度及び当期間における自己株式数には、信託が保有する当社株式(当事業年度末時点154,800株、当期間末時点154,800株)は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題の一つとして認識し、当期の業績、連結配当性向及び当社配当性向と今後の経営における施策等を総合的に勘案し、継続的かつ安定的に利益配分することを基本方針としております。また、配当の回数については、年度の利益が確定する期末1回を基本とし、会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当期（平成30年9月期）につきましては、増収したものの営業利益及び経常利益は減益となりました。しかしながら配当につきましては「継続的かつ安定的な利益配分」の基本方針に則り、期初に予定をしておりました1株あたり10円の期末配当を実施することといたしました。

次期につきましては、堅調なスチワード事業と空間プロデュース事業の2セグメントの業績をより一層拡大させることに加え、フードサービス事業の業績回復に向け引き続き努力することで、継続的に10円の期末配当を予定しております。

（注）基準日が当事業年度に属する配当は、以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成30年11月13日 取締役会	52,002	10

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成26年9月	平成27年9月	平成28年9月	平成29年9月	平成30年9月
最高（円）	459	734	620	561	492
最低（円）	276	302	378	402	392

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成30年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高（円）	481	492	438	426	433	421
最低（円）	416	411	406	411	392	396

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 7名 女性 1名 (役員のうち女性の比率12.5%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長		野口 緑	昭和32年3月8日生	昭和59年12月 当社取締役 平成10年10月 当社取締役副社長 平成15年11月 当社代表取締役会長 平成20年3月 当社代表取締役辞任 平成20年4月 当社取締役会長(現任) 平成20年12月 東洋メディアリンクス株式会社 取締役 平成21年12月 株式会社C S Sビジネスサポート 取締役 平成22年12月 株式会社セントラルサービスシ テム取締役会長(現任) 株式会社センダン取締役 平成24年10月 音響特機株式会社取締役 平成26年12月 東洋メディアリンクス株式会社 取締役 平成27年1月 ヤマト食品株式会社取締役	(注)2	1,305,000
代表取締役 社長	-	林田 喜一郎	昭和43年3月4日生	平成13年12月 当社業務部部长 平成15年12月 当社取締役 平成18年12月 当社取締役西日本業務部長 平成20年3月 当社取締役辞任 平成20年10月 株式会社セントラルサービスシ テム常務取締役(現任) 平成20年12月 当社取締役 平成21年12月 当社専務取締役 平成22年12月 当社代表取締役社長(現任)	(注)2	56,200
専務取締役	-	川勝 雄介	昭和43年2月15日生	平成18年4月 当社業務本部部长 平成20年4月 株式会社セントラルサービスシ テム業務本部部长 平成20年10月 株式会社セントラルサービスシ テム取締役(現任) 平成21年12月 株式会社C S Sビジネスサポート 代表取締役社長(現任) 平成22年12月 当社取締役 平成24年10月 東洋メディアリンクス株式会社 取締役 平成25年12月 当社専務取締役(現任) 平成27年1月 ヤマト食品株式会社取締役	(注)2	12,000
取締役	-	三瓶 秀男	昭和38年1月9日生	平成13年12月 当社業務部部长 平成15年12月 当社取締役 平成18年12月 当社取締役中部日本業務部長 平成20年3月 当社取締役辞任 平成20年10月 株式会社セントラルサービスシ テム代表取締役社長(現任) 平成20年12月 当社取締役(現任) 平成21年12月 東洋メディアリンクス株式会社 取締役 株式会社C S Sビジネスサポート 取締役 平成22年12月 株式会社センダン常務取締役	(注)2	130,900
取締役	-	辻 勝太郎	昭和24年7月13日生	平成16年10月 音響特機株式会社入社 平成17年3月 同社マーケティング本部部长 平成17年6月 同社取締役 平成18年6月 同社代表取締役社長 平成23年12月 当社取締役 平成24年10月 東洋メディアリンクス株式会社 取締役 平成28年12月 音響特機株式会社取締役会長 (現任) 平成29年12月 当社取締役(現任) 平成29年12月 東洋メディアリンクス株式会社 取締役会長(現任)	(注)2	1,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 (監査等委員)		渡邊 和男	昭和27年4月12日生	平成18年4月 当社経理財務部部长 平成18年12月 当社取締役管理部部长 平成20年4月 当社常務取締役 平成20年10月 当社代表取締役専務 平成21年12月 当社取締役 平成23年12月 当社取締役退任 当社顧問 平成26年12月 当社監査役 平成27年12月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注) 3	9,000
取締役 (監査等委員)		越智 敦生	昭和28年9月8日生	昭和63年9月 公認会計士越智会計事務所(開設) 所長(現任) 平成10年8月 当社監査役 平成13年7月 九段監査法人(現 清陽監査法人) 代表社員 平成27年12月 当社社外取締役(監査等委員)(現任) 平成29年8月 清陽監査法人退任	(注) 3	39,500
取締役 (監査等委員)		田口 泰一	昭和22年9月22日生	昭和45年4月 藤田観光株式会社入社 平成13年3月 同社取締役 平成16年3月 同社常務取締役 平成21年8月 同社取締役副社長 平成24年3月 同社代表取締役副社長 平成27年3月 同社退任 平成28年8月 株式会社T.K Sailing Corporation 代表取締役(現任) 平成29年12月 当社社外取締役(監査等委員)(現任)	(注) 3	1,000
				計		1,554,600

- (注) 1. 取締役 越智敦生及び田口泰一は、監査等委員である社外取締役であります。
2. 平成30年12月21日開催の定時株主総会の終結のときから1年間
3. 平成29年12月15日開催の定時株主総会の終結のときから2年間
4. 当社は、監査等委員である取締役が、法令に定める員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠の監査等委員である取締役(補欠監査等委員)1名を選任しております。補欠の監査等委員である取締役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
篠 連	昭和32年2月26日生	昭和61年10月 司法試験合格 平成元年4月 弁護士登録 平成2年1月 光和総合法律事務所設立参加、 パートナー弁護士(現任) 平成28年6月 シナネンホールディングス株式会社 社外取締役(監査等委員)(現任) 平成30年6月 高島株式会社 社外取締役(監査等委員)(現任)	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

(ア) 当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、法令と社会的規範の遵守に徹したコンプライアンス体制と透明性の高い経営を遂行するため、コーポレート・ガバナンスの更なる充実を図るべく、内部統制システムの確立に向けた努力を継続しております。

(イ) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

取締役会は、意思決定のスピード化と経営施策遂行における透明性確保の観点から、月1回以上開催しております。必要に応じて関係幹部も出席し、経営状態の報告、施策の徹底、必要な決議などを行っております。

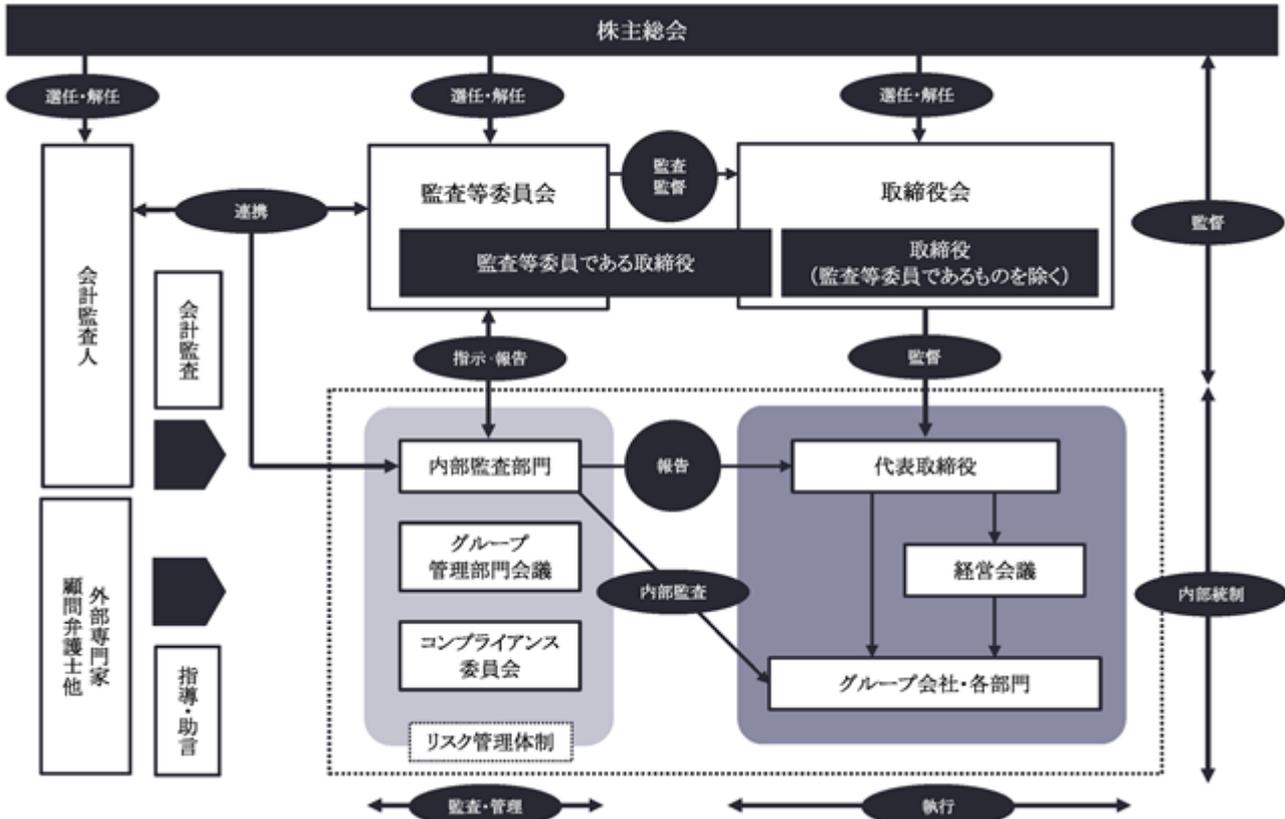
当社は、取締役会の監督機能の強化によるコーポレート・ガバナンスの充実の観点から、平成27年12月18日開催の第31期定時株主総会の決議に基づき、監査等委員会設置会社に移行いたしました。監査等委員である取締役は3名体制とし、監査・監督機能の強化を図っております。そのうち社外取締役は2名であり、常勤の監査等委員は1名であります。常勤の監査等委員は取締役会をはじめとする重要な会議に出席するとともに、重要な決裁書類の閲覧などを実行することにより、経営全般に関する客観的かつ公正な意見陳述を行い、取締役の職務執行を監視できる体制を構築しております。

また、上記の諸機関設置に加え、代表取締役社長指導の下、グループ各社に各社社長を委員長とするコンプライアンス委員会を組織し、定例的に招集し、経営の根幹を形成するコンプライアンス、リスク管理、CSR等コーポレート・ガバナンス上の重要事項を審議しております。また、企業経営の基本方針となるCSSグループ倫理規程及びコンプライアンス規程を制定の上、代表取締役がその精神をグループ全社の取締役及び使用人に継続的に伝達し、法令遵守と社会倫理の遵守を企業活動の原点とすることを徹底しております。

さらに、グループ内に内部通報制度を継続的に機能せしめ、弁護士事務所及び税理士事務所とも顧問契約を結び、コンプライアンス体制の強化・補完を図っております。

(ウ) コーポレート・ガバナンス体制の概要

当社のコーポレート・ガバナンス体制を図示すると、以下のとおりであります。



(エ) 当社並びにその子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社が定める法令遵守体制、リスク管理体制等の内部統制機能は、当社グループ全体を規定するものであります。内部監査部門は当社グループの内部監査を実施し、その結果を監査等委員会のほか担当取締役及び担当部門責任者に報告し、部門責任者は、必要に応じて、内部統制の改善策の助言、指導を行うこととしております。また、監査等委員会は内部監査部門と連携し、定期又は適宜にグループ管理体制を監査し、必要に応じて取締役会にて報告しております。

(オ) 会社情報の適時開示体制

・決算情報に関する適時開示に係る社内体制

決算短信（四半期を含む）など決算に関する開示事項については、取締役（情報開示担当）を開示資料作成責任者としてその指揮の下、グループ経営管理室を中心に原案を作成いたします。作成された原案は情報開示担当以外の取締役、監査等委員会が内容を確認し、業績予想の修正など開示の要否が検討されます。その後速やかに取締役会が招集され、事業報告及び決算数値等の承認を受け、取締役（情報開示担当）への開示の指示を経て情報開示を行います。なお、業績予想の修正など事実を迅速に開示する必要がある場合には、臨時取締役会又は稟認による取締役承認を経て情報開示を行います。

・その他の重要情報に関する適時開示に係る社内体制

決算情報以外の重要事実が取締役会で決定された場合には、速やかに取締役（情報開示担当）への開示の指示を経て情報開示を行います。

また、事故・災害などに起因する損害の発生や主要株主の異動など、開示すべき事実が発生した場合（発生事実に関する情報）には、当該情報を取締役（情報開示担当）に集約し、臨時取締役会が招集され、各担当取締役から取締役会への重要事実の報告がなされます。その後、速やかに取締役（情報開示担当）への開示の指示を経て情報開示を行います。

(カ) リスク管理体制の整備の状況

a 業務遂行上のリスクの管理

当社及び子会社では、取締役会が経営に関わる全般的リスク管理を所管し、取締役会での協議を経て、担当役員が統括責任者となり、具体的リスク管理の徹底を図っております。

また、様々なリスクを体系的・効率的に管理するべく、既存の「安全衛生管理規程」、「債権管理規程」、「インサイダー取引防止に関する規程」などに加え、新たなるリスク発生に際しては、適宜必要なリスク管理規程を制定するとともに、各部門は当社制定「リスク管理の指針」に基づき要領・手続を制定し、リスク管理に万全を期しております。更に、グループ各社の管理部門責任者が定期的に集まり、情報の共有化に努めるなどしてリスク管理体制の一段の向上を図っております。

b 情報漏洩リスクの管理

当社及び子会社は、日頃より重要情報の管理には最善、細心の注意を払って臨んでおります。特に当社グループは、常時多くのパート・アルバイトを雇用している業務の性格上、個人情報に接する機会が非常に多く、この点にも十分留意し万が一にも漏洩などの問題発生無きよう、厳格な管理体制を敷いております。情報全般を管理するための「情報管理規程」に加え「個人情報保護規程」を制定するとともに、全職員を対象にした情報管理に係る勉強会、研修会などを定期的実施するなどして、情報管理の周知徹底を図っております。

(キ) 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役2名との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額となります。

内部監査及び監査等委員会監査の状況

監査等委員会は、監査等委員である取締役3名で構成され、そのうち社外取締役は2名であり、常勤の監査等委員は1名であります。なお、社外取締役はいずれも、当社のその他の取締役とその家族関係等の人的関係を有しておらず、監査等委員である取締役の就任に際して、当社の主要株主、顧客、取引先その他の利害関係者との間には何らの取り決めもありません。

常勤の監査等委員は、取締役会をはじめとする重要な会議に出席するとともに、重要な決裁書類の閲覧などを実行することにより、経営全般に関する客観的かつ公正な意見陳述を行い、取締役の職務執行を監視できる体制となっております。監査等委員である社外取締役に対しては、毎月開催される監査等委員会において常勤の監査等委員から重要事項が報告されており、監査等委員全員が、適宜、監査等委員でない取締役との面談を実行して情報共有及び意思疎通を図っております。また、監査等委員会は会計監査人と定期的に情報や意見交換の実施ならびに監査結果の報告を受けるほか、適宜会計監査人による監査に立ち会うなど、連携の強化を図っております。

なお、常勤の監査等委員の渡邊和男氏は、長年の銀行勤務経験を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

社外取締役

当社の社外取締役は、越智敦生氏、田口泰一氏の2名であり、いずれも、当社のその他の取締役と家族関係等の人的関係を有しておらず、監査等委員である取締役の就任に際して、当社の主要株主、顧客、取引先その他の利害関係者との間には何らの取り決めもありません。

社外取締役越智敦生氏は、公認会計士としての高度の専門的知識と会計監査に関する豊富な経験を有し、当社経営陣から独立した客観的、中立的立場からの指摘や有益な意見を頂いており、当社経営への監視を含めた社外役員の独立性の観点から適切な方であると考え、独立役員として指定しております。同氏は当社株式を所有しており、その所有株式数は「5 役員の状況」に記載しております。また、同氏と当社との間には、人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役田口泰一氏は、長年にわたり藤田観光グループのトップマネジメント役員としての職務を遂行してきた豊富な経験と経営全般に関する高度の専門性を有しており、独立した中立的な立場から当社経営に対する監督において適切な方として選任しております。同氏は平成27年3月まで藤田観光株式会社の代表取締役副社長を務めておりましたが、現在は退任しております。同社と当社とは取引関係がありますが、その取引高は僅少であり、また、同氏と当社との間には人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はないため、当社の経営陣からの独立性は十分に確保されていると考え、独立役員として指定しております。同氏は当社株式を所有しており、その所有株式数は「5 役員の状況」に記載しております。

当社の社外取締役は、内部監査、監査等委員監査及び会計監査について、取締役会及び監査等委員会などを通じて必要に応じて意見を述べております。また、内部監査部門と定期的に会合を行っており、活動状況の把握、情報共有、意見交換を通じ相互連携をしております。

当社は、社外取締役を選任するための独立性に関する基準または方針として明確に定めたものではありませんが、選任に際しては、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしており、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。

役員報酬の内容

(ア) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬額の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる役員の員数 (名)
		固定報酬	ストック オプション	賞与	株式報酬	
取締役(監査等委員を除く) (社外取締役を除く。)	137	137	-	-	-	8
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。)	8	8	-	-	-	1
社外役員	7	7	-	-	-	3

(注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 取締役(監査等委員を除く)の報酬限度額は、平成27年12月18日開催の第31期定時株主総会において年額300百万円以内(使用人兼務取締役の使用人分の給与を含まない。)と決議いただいております。

3. 監査等委員である取締役の報酬限度額は、平成27年12月18日開催の第31期定時株主総会において年額40百万円以内と決議いただいております。

(イ) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(ウ) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬等の総額につきましては、平成27年12月18日開催の第31期定時株主総会において年額300百万円以内、監査等委員である取締役の報酬等の総額につきましては、平成27年12月18日開催の第31期定時株主総会（以下「本株主総会」といいます。）において年額40百万円以内と決議いただいております。個別の報酬等の額は、会社の業績等を勘案し、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬等の額は取締役会決議にて、監査等委員である取締役の報酬等の額は監査等委員である取締役の協議にて決定しております。

また、平成27年12月18日開催の第31期定時株主総会決議に基づき、上記報酬限度額とは別枠で、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に資することを目的として、監査等委員である取締役以外の取締役に対し、業績連動型株式報酬制度の導入しております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務は有限責任 あずさ監査法人が行っております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりです。なお、当社と同監査法人及び当社の監査に従事する同監査法人の業務執行社員との間には特別の利害関係はなく、同監査法人からは、独立監査人としての公正・不偏な立場から監査を受けております。

・業務を執行した公認会計士の氏名

有限責任 あずさ監査法人 指定有限責任社員 業務執行社員 中井 修
有限責任 あずさ監査法人 指定有限責任社員 業務執行社員 大瀧 克仁

・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名 その他 6名

株式の保有状況

投資株式のうち、保有目的が純投資目的以外の目的である銘柄はありません。

当社における保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額は以下のとおりであります。

	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	1,849	1,849	-	-	(注)
上記以外の株式	20,042	19,713	685	-	8,293

(注)非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額(投資株式計上額)が最も大きい会社(最大保有会社)東洋メディアリンクス株式会社について以下のとおりであります。

イ.投資株式のうち、保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
15銘柄 302,167千円

ロ.保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社丸井グループ	63,473	102,255	取引関係の維持・強化のため
TOA株式会社	61,952	73,351	取引関係の維持・強化のため
ロイヤルホールディングス株式会社	22,320	63,232	取引関係の維持・強化のため
株式会社弘電社	556	2,087	取引関係の維持・強化のため
住友電設株式会社	2,779	5,770	取引関係の維持・強化のため
都築電気株式会社	2,000	1,882	取引関係の維持・強化のため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	29,000	21,190	取引関係の維持・強化のため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	10,000	1,971	取引関係の維持・強化のため
日新製糖株式会社	900	1,799	取引関係の維持・強化のため
株式会社帝国ホテル	2,000	4,172	取引関係の維持・強化のため
株式会社T&Dホールディングス	880	1,437	取引関係の維持・強化のため
株式会社りそなホールディングス	4,600	2,658	取引関係の維持・強化のため
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	1,000	4,320	取引関係の維持・強化のため
株式会社三越伊勢丹ホールディングス	7,322	8,603	取引関係の維持・強化のため
株式会社カナデン	18,689	22,408	取引関係の維持・強化のため

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社丸井グループ	30,000	84,120	取引関係の維持・強化のため
T O A 株式会社	63,727	84,567	取引関係の維持・強化のため
ロイヤルホールディングス株式会社	22,320	66,156	取引関係の維持・強化のため
株式会社弘電社	556	2,190	取引関係の維持・強化のため
住友電設株式会社	3,114	5,818	取引関係の維持・強化のため
都築電気株式会社	2,000	2,340	取引関係の維持・強化のため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	10,000	7,091	取引関係の維持・強化のため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	5,000	991	取引関係の維持・強化のため
日新製糖株式会社	900	2,051	取引関係の維持・強化のため
株式会社帝国ホテル	2,000	4,030	取引関係の維持・強化のため
株式会社T & Dホールディングス	880	1,650	取引関係の維持・強化のため
株式会社りそなホールディングス	2,000	1,276	取引関係の維持・強化のため
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	1,000	4,586	取引関係の維持・強化のため
株式会社三越伊勢丹ホールディングス	7,839	10,936	取引関係の維持・強化のため
株式会社カナデン	19,568	24,363	取引関係の維持・強化のため

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度(千円)		当事業年度(千円)		
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	2,200	2,200	500	-	(注)
上記以外の株式	442	405	6	-	157

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載していません。

取締役の定数

当社の取締役(監査等委員である取締役を除く。)は10名以内、監査等委員である取締役は4名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項および理由

当社は、剰余金の配当、自己株式の取得等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当、自己株式の取得等を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策及び配当政策を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	30,800	-	30,380	-
連結子会社	-	-	-	-
計	30,800	-	30,380	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査計画に基づく監査工数による合意のもとに決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年10月1日から平成30年9月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年10月1日から平成30年9月30日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容及び変更等について当社への影響を適切に把握するため、専門機関紙の定期購読及び外部の専門機関が主催するセミナーへ必要に応じて参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,088,039	1,070,768
受取手形及び売掛金	1,931,355	2,092,168
有価証券	-	20,000
商品及び製品	372,986	371,944
仕掛品	26,186	54,344
原材料及び貯蔵品	38,274	33,837
繰延税金資産	88,962	110,803
その他	169,550	95,220
貸倒引当金	4,260	1,378
流動資産合計	3,711,093	3,847,710
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 1,010,668	2 1,126,529
減価償却累計額	527,387	561,321
建物及び構築物(純額)	483,281	565,208
土地	2 1,233,838	2 1,233,838
その他	169,142	189,062
減価償却累計額	124,724	140,718
その他(純額)	44,417	48,344
有形固定資産合計	1,761,538	1,847,391
無形固定資産		
のれん	112,711	96,202
その他	93,576	145,754
無形固定資産合計	206,287	241,956
投資その他の資産		
投資有価証券	1 612,930	1 723,671
その他	2 386,108	2 376,745
貸倒引当金	2,851	6,113
投資その他の資産合計	996,188	1,094,302
固定資産合計	2,964,013	3,183,650
資産合計	6,675,107	7,031,360

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	568,103	651,164
短期借入金	650,000	750,000
1年内返済予定の長期借入金	2 221,290	2 190,000
未払金	739,828	746,519
未払法人税等	26,968	137,830
賞与引当金	150,653	171,071
その他	392,695	434,147
流動負債合計	2,749,540	3,080,732
固定負債		
長期借入金	2 865,000	2 675,000
リース債務	23,766	93,863
繰延税金負債	4,961	5,866
退職給付に係る負債	263,567	293,921
株式給付引当金	16,214	15,883
長期末払金	22,544	22,544
資産除去債務	9,319	9,512
その他	5,000	5,000
固定負債合計	1,210,374	1,121,590
負債合計	3,959,914	4,202,323
純資産の部		
株主資本		
資本金	393,562	393,562
資本剰余金	279,306	279,306
利益剰余金	2,017,628	2,124,032
自己株式	99,799	99,506
株主資本合計	2,590,698	2,697,394
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	124,494	131,642
その他の包括利益累計額合計	124,494	131,642
純資産合計	2,715,192	2,829,036
負債純資産合計	6,675,107	7,031,360

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
売上高	16,895,600	17,326,144
売上原価	13,966,546	14,268,252
売上総利益	2,929,054	3,057,892
販売費及び一般管理費	1 2,666,057	1 2,804,406
営業利益	262,996	253,485
営業外収益		
受取利息	1,306	1,437
受取配当金	7,298	8,133
受取賃貸料	17,871	18,416
仕入割引	5,743	6,929
持分法による投資利益	13,284	4,421
投資事業組合運用益	3,899	-
その他	22,768	16,986
営業外収益合計	72,171	56,325
営業外費用		
支払利息	33,009	28,690
支払手数料	2 3,154	2 3,096
為替差損	3,975	1,536
その他	3,146	6,138
営業外費用合計	43,285	39,460
経常利益	291,883	270,350
特別利益		
投資有価証券売却益	164	61,112
固定資産売却益	3 1,398	3 45
受取補償金	-	3,750
特別利益合計	1,562	64,908
特別損失		
固定資産売却損	4 -	4 249
固定資産除却損	3,903	147
損害賠償金	9,208	-
特別損失合計	13,112	396
税金等調整前当期純利益	280,333	334,862
法人税、住民税及び事業税	114,051	192,030
法人税等調整額	13,850	15,573
法人税等合計	127,901	176,456
当期純利益	152,432	158,405
親会社株主に帰属する当期純利益	152,432	158,405

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
当期純利益	152,432	158,405
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	58,399	7,148
その他の包括利益合計	58,399	7,148
包括利益	210,831	165,553
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	210,831	165,553
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	393,562	279,306	1,917,198	99,799	2,490,268
当期変動額					
剰余金の配当			52,002		52,002
親会社株主に帰属する当期純利益			152,432		152,432
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	100,430	-	100,430
当期末残高	393,562	279,306	2,017,628	99,799	2,590,698

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	66,094	66,094	2,556,363
当期変動額			
剰余金の配当			52,002
親会社株主に帰属する当期純利益			152,432
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	58,399	58,399	58,399
当期変動額合計	58,399	58,399	158,829
当期末残高	124,494	124,494	2,715,192

当連結会計年度（自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	393,562	279,306	2,017,628	99,799	2,590,698
当期変動額					
剰余金の配当			52,002		52,002
親会社株主に帰属する当期純利益			158,405		158,405
自己株式の処分				292	292
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	106,403	292	106,695
当期末残高	393,562	279,306	2,124,032	99,506	2,697,394

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	124,494	124,494	2,715,192
当期変動額			
剰余金の配当			52,002
親会社株主に帰属する当期純利益			158,405
自己株式の処分			292
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,148	7,148	7,148
当期変動額合計	7,148	7,148	113,843
当期末残高	131,642	131,642	2,829,036

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	280,333	334,862
減価償却費	66,949	82,797
のれん償却額	16,249	16,508
持分法による投資損益（は益）	13,284	4,421
投資有価証券売却損益（は益）	164	61,112
貸倒引当金の増減額（は減少）	1,819	379
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	24,778	30,353
賞与引当金の増減額（は減少）	25,001	20,418
受取利息及び受取配当金	8,604	9,570
支払利息	33,009	28,690
損害賠償金	9,208	-
売上債権の増減額（は増加）	13,770	160,813
たな卸資産の増減額（は増加）	13,331	22,679
仕入債務の増減額（は減少）	8,630	83,061
未払金の増減額（は減少）	17,647	6,319
未払又は未収消費税等の増減額	61,013	5,948
その他	73,279	30,554
小計	497,864	381,294
利息及び配当金の受取額	11,077	13,633
利息の支払額	32,268	28,562
法人税等の支払額	267,219	82,290
法人税等の還付額	1,418	61,588
営業活動によるキャッシュ・フロー	210,872	345,662
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	81,656	6,206
投資有価証券の売却及び償還による収入	60,727	96,865
有形固定資産の取得による支出	65,993	136,470
有形固定資産の売却による収入	5,611	82
無形固定資産の取得による支出	62,713	15,275
関係会社株式の取得による支出	-	145,811
差入保証金の差入による支出	4,950	1,453
差入保証金の回収による収入	3,231	1,072
保険積立金の解約による収入	15,485	18,518
投資不動産の賃貸による収入	8,280	8,280
その他	4,643	19,658
投資活動によるキャッシュ・フロー	126,621	200,056

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	-	100,000
長期借入金の返済による支出	254,290	221,290
配当金の支払額	51,880	52,130
セール・アンド・リースバックによる収入	26,250	30,500
その他	14,541	19,955
財務活動によるキャッシュ・フロー	294,461	162,876
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	210,210	17,270
現金及び現金同等物の期首残高	1,298,250	1,088,039
現金及び現金同等物の期末残高	1,088,039	1,070,768

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

(株)セントラルサービスシステム
(株)センダン
東洋メディアリンクス(株)
音響特機(株)
(株)C S Sビジネスサポート
ヤマト食品(株)

(2) 主要な非連結子会社の名称等

(株)セントラルホテルサービス、(株)パトリオットバトン

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数 1社

Mood Media Japan(株)

(2) 持分法を適用していない非連結子会社

(株)セントラルホテルサービス、(株)パトリオットバトン

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a. 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

b. その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合等への出資については組合の財産の持分相当額に基づき評価しております。

たな卸資産

・商品

主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

・原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法

・仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社及び連結子会社の従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

株式給付引当金

株式給付規程に基づく当社及び連結子会社の取締役等への当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、「退職給付に係る負債」を計上しております。なお、退職給付債務の算定は簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

a.ヘッジ手段...金利スワップ

b.ヘッジ対象...借入金の利息

ヘッジ方針

市場変動相場に伴うリスクの軽減を目的として利用する方針であります。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象のキャッシュ・フローを事前に比較・検討し、有効性を確認しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間または10年間の定額法によっております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用方針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1)概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic 606)を公表しており、IFRS第15号は、平成30年1月1日以後、開始する事業年度から、Topic 606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点として会計基準を定めることとされ、また、これまでわが国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2)適用予定日

平成34年9月期の期首から適用します。

(3)当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現在評価中であり、現時点ではありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「固定負債」の「その他」に含めていた「リース債務」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「その他」に表示していた28,766千円は「リース債務」23,766千円、「その他」5,000千円と組み替えております。

(追加情報)

(役員向け株式給付信託について)

当社は、当社の監査等委員である取締役以外の取締役、執行役員及び当社グループ会社の取締役、執行役員（以下、あわせて「対象役員」といいます。）の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、対象役員が当社の株価に対する意識と感度を高めることで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に資することを目的として、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT）」を導入しております。

(1)取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、対象役員に対して、当社及び当社グループ会社が定める役員株式給付規程に従って、業績達成度等に応じて当社株式が信託を通じて給付される業績連動型の株式報酬制度です。対象役員が当社株式の給付を受ける時期は、原則として役員の退任時となります。

(2)会計処理

株式給付信託（BBT）については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）に準じて、総額法を適用しております。

(3)信託が保有する自己株式

当連結会計年度末において、株式給付信託が保有する当社株式は、連結貸借対照表の純資産の部に自己株式として表示しており、帳簿価額64,706千円、株式数は154,800株であります。（前連結会計年度末帳簿価額64,999千円、株式数155,500株）

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
投資有価証券(株式)	58,077千円	203,992千円
うち、共同支配企業への投資額	58,077	58,181

2 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
建物	351,864千円	439,268千円
土地	900,565	900,565
投資不動産	130,664	130,124
計	1,383,094	1,469,958

上記に対応する担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
1年内返済予定の長期借入金	215,640千円	190,000千円
長期借入金	865,000	675,000
計	1,080,640	865,000

(注) 上記のほか、銀行借入債務の担保として、連結上消去されている関係会社短期貸付金(前連結会計年度80,000千円、当連結会計年度80,000千円)、関係会社長期貸付金(前連結会計年度480,000千円、当連結会計年度400,000千円)、関係会社株式(前連結会計年度7,883千円、当連結会計年度157,883千円)を、担保に供しております。

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
役員報酬	234,353千円	210,780千円
給与手当等	980,182	1,047,383
賞与引当金繰入額	127,990	150,736
退職給付費用	56,374	52,306
法定福利費	224,836	215,871
支払手数料	109,598	101,421
減価償却費	66,394	82,257
地代家賃	69,088	71,597

2. 営業外費用に計上されている「支払手数料」は、取引銀行との間に設定されたシンジケートローンに関するエージェンツフィー及びコミットメントフィー等を計上しております。

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
支払手数料	3,154千円	3,096千円
計	3,154	3,096

3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
建物及び土地	1,398千円	- 千円
工具器具備品	-	45
計	1,398	45

4. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
車両運搬具	- 千円	249千円
計	-	249

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	85,479千円	76,471千円
組替調整額	3,079	61,112
税効果調整前	82,400	15,358
税効果額	24,000	8,210
その他有価証券評価差額金	58,399	7,148
その他の包括利益合計	58,399	7,148

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成28年10月1日至平成29年9月30日)

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,285,600	-	-	5,285,600
合計	5,285,600	-	-	5,285,600
自己株式				
普通株式	240,865	-	-	240,865
合計	240,865	-	-	240,865

(注)当連結会計年度末の普通株式に、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式155,500株が含まれております。

2.新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

	新株予約権の内訳	新株予約権の目的 となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度 末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションと しての新株予約権(注)	普通株式	-	-	-	-	-
	合計		-	-	-	-	-

(注)(ストック・オプション等関係)に記載しております。

3.配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年11月16日 取締役会	普通株式	52,002	10	平成28年9月30日	平成28年12月19日

(注)配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金1,555千円が含まれております。

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年11月14日 取締役会	普通株式	52,002	利益剰余金	10	平成29年9月30日	平成29年12月18日

(注)配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金1,555千円が含まれております。

当連結会計年度（自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日）

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	5,285,600	-	-	5,285,600
合計	5,285,600	-	-	5,285,600
自己株式				
普通株式	240,865	-	700	240,165
合計	240,865	-	700	240,165

(注) 1. 当連結会計年度末の普通株式に、株式給付信託（BBT）が保有する当社株式154,800株が含まれております。
2. 普通株式の自己株式の減少700株は、株式給付信託（BBT）からの退任役員に対する給付によるものであります。

2.新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

	新株予約権の内訳	新株予約権の目的 となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度 末残高 （千円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションと しての新株予約権（注）	普通株式	-	-	-	-	-
	合計		-	-	-	-	-

(注)（ストック・オプション等関係）に記載しております。

3.配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成29年11月14日 取締役会	普通株式	52,002	10	平成29年9月30日	平成29年12月18日

(注) 配当金の総額には、株式給付信託（BBT）が保有する当社株式に対する配当金1,555千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成30年11月13日 取締役会	普通株式	52,002	利益剰余金	10	平成30年9月30日	平成30年12月25日

(注) 配当金の総額には、株式給付信託（BBT）が保有する当社株式に対する配当金1,548千円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
現金及び預金勘定	1,088,039千円	1,070,768千円
現金及び現金同等物	1,088,039	1,070,768

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、年間の損益計画に基づき必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入より調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクに関して、当社グループは期日及び残高を管理しており、早期回収を実現する体制をとっております。

有価証券及び投資有価証券は主に株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価の変動を把握しております。

営業債務である支払手形、買掛金及び未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金の使途は、運転資金の調達であります。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、デリバティブ取引の執行・管理については社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

当社及び連結子会社は、社内規程に従い、営業債権について取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に管理し、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しており、信用リスクは低いものとなっております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び連結子会社は、借入金に係る支払利息の変動リスクを抑制するために金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状態等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた各社の内部規程に従い行っております。また、デリバティブの利用に当たっては、貸借対照表上の資産・負債の有するリスクを相殺する範囲に限定しており、市場リスクは僅少であります。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループでは、各連結子会社及び財務担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、一定の手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成29年9月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,088,039	1,088,039	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,931,355	1,931,355	-
(3) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	185,417	184,832	584
その他有価証券	364,357	364,357	-
資産計	3,569,170	3,568,585	584
(1) 支払手形及び買掛金	568,103	568,103	-
(2) 未払金	739,828	739,828	-
(3) 短期借入金	650,000	650,000	-
(4) 長期借入金	1,086,290	1,104,799	18,509
負債計	3,044,222	3,062,731	18,509
デリバティブ取引()	-	-	-

()デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度(平成30年9月30日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,070,768	1,070,768	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,092,168	2,092,168	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	185,156	184,493	663
その他有価証券	350,472	350,472	-
資産計	3,698,566	3,697,903	663
(1) 支払手形及び買掛金	651,164	651,164	-
(2) 未払金	746,519	746,519	-
(3) 短期借入金	750,000	750,000	-
(4) 長期借入金	865,000	876,851	11,851
負債計	3,012,684	3,024,535	11,851
デリバティブ取引()	-	-	-

()デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払金、(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
非上場株式	4,049	4,049
関係会社株式	58,077	203,992
投資事業有限責任組合等出資金	1,028	-
合計	63,155	208,042

これらについては、市場性がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,088,039	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,931,355	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	-	72,270	98,147	15,000
合計	3,019,394	72,270	98,147	15,000

当連結会計年度(平成30年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,070,768	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,092,168	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	20,000	51,792	113,364	-
合計	3,182,937	51,792	113,364	-

4. 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成29年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	650,000	-	-	-	-	-
長期借入金	221,290	190,000	190,000	190,000	135,000	160,000
合計	871,290	190,000	190,000	190,000	135,000	160,000

当連結会計年度(平成30年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	750,000	-	-	-	-	-
長期借入金	190,000	190,000	190,000	135,000	80,000	80,000
合計	940,000	190,000	190,000	135,000	80,000	80,000

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成29年9月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	社債	72,270	72,826	555
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	社債	113,147	112,006	1,140
合計		185,417	184,832	584

当連結会計年度(平成30年9月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	社債	86,792	87,294	502
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	社債	98,364	97,199	1,165
合計		185,156	184,493	663

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年9月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	364,357	186,745	177,611
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
合計		364,357	186,745	177,611

当連結会計年度(平成30年9月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	350,472	157,305	193,166
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
合計		350,472	157,305	193,166

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	10,144	164	-
合計	10,144	164	-

当連結会計年度（自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	96,865	61,112	-
合計	96,865	61,112	-

（デリバティブ取引関係）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

（1）通貨関連

前連結会計年度（平成29年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成30年9月30日）

該当事項はありません。

（2）金利関連

前連結会計年度（平成29年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成30年9月30日）

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

（1）通貨関連

前連結会計年度（平成29年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成30年9月30日）

該当事項はありません。

（2）金利関連

前連結会計年度（平成29年9月30日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 （千円）	契約額等のうち 1年超（千円）	時価 （千円）
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,055,000	865,000	（注）
合計			1,055,000	865,000	-

（注） 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成30年9月30日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 （千円）	契約額等のうち 1年超（千円）	時価 （千円）
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	865,000	675,000	（注）
合計			865,000	675,000	-

（注） 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1.採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の退職一時金制度及び総合設立型の厚生年金基金制度を設けております。また、退職一時金の一部として、中小企業退職金共済制度に加入しており、退職給付債務の見込額は、退職給付に係る期末自己都合要支給額から、中小企業退職金共済制度により支給される金額を控除した額を退職給付債務とする方法によって算定しております。

一部の連結子会社の加入する年金基金制度は、総合設立型の複数事業主制度に該当し、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

なお、一部の連結子会社が加入していた厚生年金基金は平成30年9月30日付で厚生労働大臣より認可を受け解散したため、新たな後継制度として設立した企業年金制度へ平成30年10月1日付で移行しております。

2.確定給付制度

(1)簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
退職給付に係る負債の期首残高	238,789千円	263,567千円
退職給付費用	43,926	46,168
退職給付の支払額	19,148	15,815
退職給付に係る負債の期末残高	263,567	293,921

(2)退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
非積立型制度の退職給付債務	309,429千円	333,725千円
中小企業退職金共済制度給付見込額	45,861	39,804
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	263,567	293,921
退職給付に係る負債	263,567	293,921
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	263,567	293,921

(3)退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 43,926千円 当連結会計年度 46,168千円

3.複数事業主制度に関する事項

当社グループの確定拠出制度と同様に会計処理する複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度17,942千円、当連結会計年度17,743千円であります。

(1)複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (平成29年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成30年3月31日現在)
年金資産の額	232,191,103千円	234,486,098千円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	258,278,965	252,002,736
差引額	26,087,861	17,516,637

(2)複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 0.133% (自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

当連結会計年度 0.139% (自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(3)補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高(前連結会計年度28,264,591千円、当連結会計年度26,253,183千円)及び繰越剰余金(前連結会計年度2,176,729千円、当連結会計年度8,736,545千円)であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間15年から20年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(ストック・オプション等関係)

1.ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役及び監査役 7名	取締役及び監査役 8名
ストック・オプション数	普通株式 63,000株(注2)	普通株式 63,000株(注2)
付与日	平成16年12月19日	平成17年12月18日
権利確定条件	取締役及び監査役の地位を喪失した翌日から行使できるものとする。 平成35年12月31日に至るまでに新株予約権者が権利行使開始日を迎えなかった場合には、平成36年1月1日より新株予約権を行使できるものとする。	取締役及び監査役の地位を喪失した翌日から行使できるものとする。 平成36年12月31日に至るまでに新株予約権者が権利行使開始日を迎えなかった場合には、平成37年1月1日より新株予約権を行使できるものとする。
対象勤務期間		
権利行使期間	自平成17年2月1日 至平成36年12月19日	自平成18年2月1日 至平成37年12月18日

(注)1.株式数に換算して記載しております。

2.平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合をもって株式分割を行っております。これに伴い、分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前(株)		
前連結会計年度末	21,000	25,300
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	21,000	25,300
権利確定後(株)		
前連結会計年度末	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
未行使残	-	-

(注) 平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合をもって株式分割を行っております。これに伴い、分割後の株式数に換算して記載しております。

単価情報

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	0.01	0.01
行使時平均株価 (円)	-	-
公正な評価単価(付与日) (円)	-	-

(注) 平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合をもって株式分割を行っております。これに伴い、分割後の価格に換算して記載しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	66,541千円	75,139千円
未払事業税及び未払事業所税	3,843	16,550
繰越欠損金	995	-
その他	23,972	24,085
計	95,353	115,775
評価性引当額	6,390	4,971
計	88,962	110,803
繰延税金資産(固定)		
投資有価証券評価損	7,229	7,035
退職給付に係る負債	90,824	101,265
未払役員退職慰労金	7,800	7,800
株式給付引当金	5,159	5,044
連結納税加入に伴う資産の評価益	46,554	42,931
繰越欠損金	132,450	109,658
現物分配による子会社株式計上	160,894	160,894
その他	35,015	33,561
繰延税金負債(固定)との相殺	48,352	55,657
計	437,576	412,534
評価性引当額	380,512	369,043
計	57,064	43,490
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	53,313	61,524
繰延税金資産(固定)との相殺	48,352	55,657
計	4,961	5,866

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
法定実効税率	30.9%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.7	11.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4	5.5
課税留保金額に対する法人税・住民税	-	1.3
住民税均等割	2.4	2.8
評価性引当額の増減	0.9	1.5
繰越欠損金の期限切れ	-	9.0
その他	4.5	4.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.1	52.7

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、持株会社である当社と事業会社である関係会社から構成されており、事業会社ごとに事業を展開しております。

当社グループは、株式会社セントラルサービスシステムから成る「スチュワード事業」、株式会社センダン(総合給食事業)及び株式会社ヤマト食品(食材販売事業)から成る「フードサービス事業」、東洋メディアリンクス株式会社(映像・音響機器等販売施工事業)及び音響特機株式会社(音響・放送機器等販売事業)から成る「空間プロデュース事業」の3つを報告セグメントとしております。

「スチュワード事業」は、ホテル、レストラン、会館等における食器洗浄(管理)業務、鍋洗浄業務、調理補助業務、ゴミ回収運搬業務、厨房清掃業務等を行っております。

「フードサービス事業」は、企業やホテル等の社員食堂、寮・保養所等の福利厚生施設及び、学校法人・社会福祉法人等における給食管理業務並びに栄養管理業務及び、高齢者福祉施設、建設現場事務所を中心に献立付食材販売並びに受託給食を行っております。

「空間プロデュース事業」は、BGM演出・周辺機器の企画提案、業務用音響機器等の輸入・卸売等及び音響・映像・照明などのシステム及び監視カメラ等のセキュリティシステム、通信システム等の施工・管理・保守を行っております。

当社は、経営上の意思決定を行う区分を基礎とするマネジメント・アプローチをさらに徹底するため、当連結会計年度より、セグメント区分を変更しております。

これにより、従来、「スチュワード管理事業」としていたセグメント区分を「スチュワード事業」へ、「総合給食事業」及び「食材販売事業」を「フードサービス事業」へ、さらに、「音響・放送機器等販売事業」及び「映像・音響機器等販売施工事業」を「空間プロデュース事業」へと変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を当連結会計年度の表示に合わせて組替再表示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価額に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成28年10月1日至平成29年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額
	スチュワード 事業	フード サービス 事業	空間 プロデュース 事業	計				
売上高								
外部顧客に対する 売上高	6,550,450	5,286,304	5,027,537	16,864,292	31,308	16,895,600	-	16,895,600
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,200	1,520	13,095	15,816	277,816	293,632	293,632	-
計	6,551,650	5,287,825	5,040,633	16,880,109	309,124	17,189,233	293,632	16,895,600
セグメント利益又は損失 ()	233,218	24,163	18,513	275,895	14,136	290,031	27,034	262,996
セグメント資産	1,739,081	1,692,347	2,642,105	6,073,534	216,640	6,290,175	384,932	6,675,107
セグメント負債	865,336	1,502,022	1,071,358	3,438,717	81,413	3,520,130	439,783	3,959,914
その他の項目								
減価償却費	3,257	13,830	15,369	32,457	14,643	47,100	19,294	66,394
のれん償却額	-	16,249	-	16,249	-	16,249	-	16,249
のれん当期末残高	-	112,711	-	112,711	-	112,711	-	112,711
持分法適用会社への 投資額	-	-	58,077	58,077	-	58,077	-	58,077
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	-	35,097	2,257	37,355	58,329	95,685	8,108	103,793

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり総務・人事・経理管理事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額は、全社利益及びセグメント間取引消去等によるものであります。セグメント資産及びセグメント負債の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産及び全社負債であります。全社資産の主なものは当社の現金及び預金、投資有価証券、全社共有設備等であります。全社負債の主なものは、当社の借入金等であります。

減価償却費の調整額は、主に全社共有設備の減価償却費であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に全社共有設備の投資額であります。

3 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額
	スチュワード 事業	フード サービス 事業	空間 プロデュース 事業	計				
売上高								
外部顧客に対する 売上高	6,757,820	5,196,312	5,337,449	17,291,582	34,562	17,326,144	-	17,326,144
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,238	224	4,315	5,778	291,012	296,790	296,790	-
計	6,759,058	5,196,536	5,341,764	17,297,360	325,574	17,622,935	296,790	17,326,144
セグメント利益又は損失 ()	216,734	38,509	127,986	306,211	13,243	319,454	65,968	253,485
セグメント資産	1,788,071	1,654,290	2,871,345	6,313,706	257,962	6,571,669	459,691	7,031,360
セグメント負債	888,787	1,385,280	1,153,043	3,427,112	120,941	3,548,053	654,270	4,202,323
その他の項目								
減価償却費	3,562	16,846	16,219	36,627	23,754	60,381	21,875	82,257
のれん償却額	-	16,508	-	16,508	-	16,508	-	16,508
のれん当期末残高	-	96,202	-	96,202	-	96,202	-	96,202
持分法適用会社への 投資額	-	-	58,181	58,181	-	58,181	-	58,181
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	949	21,619	50,060	72,629	63,545	136,174	115,028	251,203

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり総務・人事・経理管理事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額は、全社利益及びセグメント間取引消去等によるものであります。セグメント資産及びセグメント負債の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産及び全社負債であります。全社資産の主なものは当社の現金及び預金、投資有価証券、全社共有設備等であります。全社負債の主なものは、当社の借入金等であります。

減価償却費の調整額は、主に全社共有設備の減価償却費であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に全社共有設備の投資額であります。

3 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
1株当たり純資産額	538円 22銭	560円 71銭
1株当たり当期純利益金額	30円 22銭	31円 40銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	29円 94銭	31円 11銭

(注) 1 役員向け株式給付信託口が保有する当社株式は、「1株当たり純資産額」を算定するための普通株式の期末自己株式数に含めており、また、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」を算定するための期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

当該信託口が保有する当社株式の当連結会計年度末株式数154,800株、期中平均株式数は155,205株であります。(前連結会計年度末保有株式数及び期中平均株式数155,500株)

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	152,432	158,405
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益金額(千円)	152,432	158,405
期中平均株式数(株)	5,044,735	5,045,030
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	46,299	46,299
(うち新株予約権)	(46,299)	(46,299)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含め なかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

(Mood Media Japan株式会社の株式取得)

当社子会社である東洋メディアリンクス株式会社(以下、TML)は、平成30年10月22日付取締役会において、Antane Investments S.à r.l.との株式譲渡契約締結を決議し、平成30年10月26日付にてMood Media Japan株式会社(以下、MMJ)の株式を取得し、同社を子会社化(当社孫会社化)いたしました。

(1) 企業結合の内容

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	Mood Media Japan株式会社
事業の内容	音楽供給事業

企業統合を行った主な理由

TMLは既に、MMJの株式を50%保有しておりましたが、今般の譲受により100%出資の子会社とすることで、TMLが展開する音楽事業の更なる拡大と経営の効率化を目的として株式を取得いたしました。

企業結合日

平成30年10月26日

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

変更ありません。

取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 50.0%

企業結合日に追加取得した議決権比率 50.0%

取得後の議決権比率 100.0%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

企業結合直前に所有していた普通株式の企業結合日における時価	80,000千円
追加取得の対価	80,000千円
取得原価	160,000千円

(3) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額
段階取得に係る差益が21,818千円発生する見込みとなっております。

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

影響額は軽微であるため記載を省略しております。

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

【連結附属明細表】
【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	650,000	750,000	0.78	
1年以内に返済予定の長期借入金	221,290	190,000	0.79	
1年以内に返済予定のリース債務	15,713	24,326	0.17	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	865,000	675,000	0.76	平成31年～36年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	23,766	93,863	0.17	平成31年～37年
その他有利子負債	-	-		
合計	1,775,770	1,733,189		

- (注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	190,000	190,000	135,000	80,000
リース債務	25,012	25,012	22,048	9,890

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	4,181,216	8,968,278	12,838,861	17,326,144
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	33,161	261,881	243,315	334,862
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(千円)	16,283	148,419	128,549	158,405
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	3.23	29.42	25.48	31.40

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額()円	3.23	26.19	3.94	5.92

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当事業年度 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	159,911	214,703
未収入金	2 84,162	2 138,317
前払費用	3,431	4,314
関係会社短期貸付金	2, 3 760,000	2, 3 560,000
未収還付法人税等	43,240	-
未収消費税等	-	4,233
繰延税金資産	1,340	1,335
その他	2 4,734	2 5,047
流動資産合計	1,056,820	927,951
固定資産		
有形固定資産		
建物	3 315,611	3 398,984
土地	3 618,355	3 618,355
その他	4,060	2,758
有形固定資産合計	938,027	1,020,098
無形固定資産	-	10,755
投資その他の資産		
投資有価証券	22,919	21,562
関係会社株式	3 1,752,200	3 1,902,200
関係会社長期貸付金	2, 3 480,000	2, 3 400,000
長期前払費用	10,436	10,382
繰延税金資産	537	1,101
その他	6,691	6,900
投資その他の資産合計	2,272,785	2,342,147
固定資産合計	3,210,812	3,373,001
資産合計	4,267,633	4,300,953

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当事業年度 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	650,000	750,000
関係会社短期借入金	2 670,000	2 680,000
1年内返済予定の長期借入金	3 190,000	3 190,000
リース債務	-	2,014
未払金	2 95,536	2 111,623
未払費用	5,479	4,898
未払法人税等	1,619	79,598
預り金	5,931	6,287
賞与引当金	2,280	2,376
その他	11,891	862
流動負債合計	1,632,738	1,827,661
固定負債		
長期借入金	3 865,000	3 675,000
リース債務	-	9,395
退職給付引当金	662	1,877
株式給付引当金	11,242	11,242
その他	1,162	1,062
固定負債合計	878,067	698,577
負債合計	2,510,805	2,526,238
純資産の部		
株主資本		
資本金	393,562	393,562
資本剰余金		
資本準備金	117,699	117,699
その他資本剰余金	161,607	161,607
資本剰余金合計	279,306	279,306
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	600,000	600,000
繰越利益剰余金	576,102	594,120
利益剰余金合計	1,176,102	1,194,120
自己株式	99,799	99,506
株主資本合計	1,749,172	1,767,483
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,655	7,231
評価・換算差額等合計	7,655	7,231
純資産合計	1,756,827	1,774,714
負債純資産合計	4,267,633	4,300,953

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当事業年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
営業収益		
関係会社経営管理料	263,115	254,662
関係会社受取配当金	339,178	146,148
関係会社受取賃貸料	129,009	129,009
営業収益合計	1,731,302	1,529,819
営業費用		
一般管理費	1,242,449	1,245,194
営業利益	308,852	75,624
営業外収益		
受取利息	117,450	117,862
受取配当金	675	685
投資事業組合運用益	3,899	-
その他	1,998	2,330
営業外収益合計	24,022	20,878
営業外費用		
支払利息	131,629	128,550
支払手数料	3,154	3,096
その他	0	-
営業外費用合計	34,783	31,646
経常利益	298,091	64,855
税引前当期純利益	298,091	64,855
法人税、住民税及び事業税	3,452	4,606
法人税等調整額	308	559
法人税等合計	3,761	5,165
当期純利益	301,852	70,020

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	393,562	117,699	161,607	279,306	600,000	326,251	926,251	99,799	1,499,321
当期変動額									
剰余金の配当						52,002	52,002		52,002
当期純利益						301,852	301,852		301,852
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	249,850	249,850	-	249,850
当期末残高	393,562	117,699	161,607	279,306	600,000	576,102	1,176,102	99,799	1,749,172

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	4,630	4,630	1,503,952
当期変動額			
剰余金の配当			52,002
当期純利益			301,852
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	3,024	3,024	3,024
当期変動額合計	3,024	3,024	252,875
当期末残高	7,655	7,655	1,756,827

当事業年度（自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本								自己株式	株主資本合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式			株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計				
					別途積立金	繰越利益剰余金					
当期首残高	393,562	117,699	161,607	279,306	600,000	576,102	1,176,102	99,799	1,749,172		
当期変動額											
剰余金の配当						52,002	52,002		52,002		
当期純利益						70,020	70,020		70,020		
自己株式の処分								292	292		
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）											
当期変動額合計	-	-	-	-	-	18,018	18,018	292	18,311		
当期末残高	393,562	117,699	161,607	279,306	600,000	594,120	1,194,120	99,506	1,767,483		

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	7,655	7,655	1,756,827
当期変動額			
剰余金の配当			52,002
当期純利益			70,020
自己株式の処分			292
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	424	424	424
当期変動額合計	424	424	17,887
当期末残高	7,231	7,231	1,774,714

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合等への出資については組合の財産の持分相当額に基づき評価しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(3) 株式給付引当金

株式給付規程に基づく取締役等への当社株式の給付に備えるため、当事業年度の末日における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

4. 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金の利息

(3) ヘッジ方針

市場変動相場に伴うリスクの軽減を目的として利用する方針であります。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象のキャッシュ・フローを事前に比較・検討し、有効性を確認しております。

ただし、特例処理によっているスワップについては、有効性の評価を省略しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(追加情報)

連結注記事項の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 追加情報(役員向け株式給付信託について)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 偶発債務

関係会社の取引先との取引に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当事業年度 (平成30年9月30日)
(株)センダン	92,114千円	86,131千円

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当事業年度 (平成30年9月30日)
短期金銭債権	847,653千円	702,128千円
長期金銭債権	480,000	400,000
短期金銭債務	733,142	758,034

3 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当事業年度 (平成30年9月30日)
関係会社短期貸付金	80,000千円	80,000千円
関係会社長期貸付金	480,000	400,000
関係会社株式	7,883	157,883
建物	315,611	398,984
土地	618,355	618,355
計	1,501,850	1,655,223

担保に係る債務

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当事業年度 (平成30年9月30日)
1年内返済予定の長期借入金	190,000千円	190,000千円
長期借入金	865,000	675,000
計	1,055,000	865,000

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当事業年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
営業取引による取引高		
営業収益	731,302千円	529,819千円
その他営業取引	38,766	41,323
営業取引以外の取引による取引高	17,948	18,437

2 一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当事業年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
役員報酬	180,240千円	152,900千円
給与手当等	41,716	71,926
減価償却費	16,706	22,202
業務委託費	48,776	51,216
支払手数料	47,620	47,424

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,902,200千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,752,200千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当事業年度 (平成30年9月30日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	965千円	988千円
その他	698	741
計	1,664	1,729
評価性引当額	324	394
計	1,340	1,335
繰延税金資産(固定)		
投資有価証券評価損	7,035	7,035
子会社株式	169,627	169,627
繰越欠損金	114,976	85,988
その他	17,075	17,924
計	308,714	280,575
評価性引当額	308,176	279,474
計	537	1,101

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当事業年度 (平成30年9月30日)
法定実効税率	30.9%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	28.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	34.2	70.4
課税留保金額に対する法人税・住民税	-	0.1
住民税均等割	0.1	0.5
評価性引当額の増減	2.8	44.2
繰越欠損金の期限切れ	-	46.2
その他	3.8	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.3	8.0

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産						
建物	315,611	103,520	-	20,147	398,984	261,803
土地	618,355	-	-	-	618,355	-
その他	4,060	430	-	1,731	2,758	9,478
有形固定資産計	938,027	103,950	-	21,878	1,020,098	271,281
無形固定資産	-	11,078	-	323	10,755	-

(注)当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物 本社空調設備等 98,679千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
賞与引当金	2,280	2,376	2,280	2,376
退職給付引当金	662	1,215	-	1,877
株式給付引当金	11,242	-	-	11,242

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	3月31日・9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	電子公告により行う。 公告掲載URL http://www.css-holdings.jp/ ただし、電子公告によることができない事故やその他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 単元未満株主について、次の権利以外の権利を行使することができない旨を定款に定めております。

- ・会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ・会社法第166条第1項の規定による請求する権利
- ・株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当を受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書	事業年度 (第33期)	自 至	平成28年10月1日 平成29年9月30日	平成29年12月18日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書及びその添付書類	事業年度 (第33期)	自 至	平成28年10月1日 平成29年9月30日	平成29年12月18日 関東財務局長に提出
(3) 四半期報告書及び確認書	(第34期第1四半期)	自 至	平成29年10月1日 平成29年12月31日	平成30年2月14日 関東財務局長に提出
	(第34期第2四半期)	自 至	平成30年1月1日 平成30年3月31日	平成30年5月10日 関東財務局長に提出
	(第34期第3四半期)	自 至	平成30年4月1日 平成30年6月30日	平成30年8月9日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年12月21日

株式会社C S Sホールディングス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 中 井 修
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 大 瀧 克 仁
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社C S Sホールディングスの平成29年10月1日から平成30年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社C S Sホールディングス及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社C S Sホールディングスの平成30年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社C S Sホールディングスが平成30年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年12月21日

株式会社 C S S ホールディングス

取締役会 御中

有限責任 あずさ 監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 中 井 修
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 大 瀧 克 仁
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 C S S ホールディングスの平成29年10月1日から平成30年9月30日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 C S S ホールディングスの平成30年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。